

容の変化にある。

高い成長率は高い投資率によることは明白である。ところが、ここに成長決定の基本関係にひそんでいて、高い投資率を実現しうるためには、資本の需要のみならずその供給がすでに高くなければならない。

さらにもっと重要なことは、技術進歩というものの本質が「資本使用的」であることを含意しているのである。いいかえれば技術進歩が資本節約的(労働使用的)な段階にあるかぎり、高い投資率は必要でないはずである。そして、いかほど投資が行われても、それが所得として実現しない限り、所得の増加率を決定するものではない。そこで所得成長率の基本関係は(Y : 所得, K : 資本)

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta Y}{\Delta K} \cdot \frac{\Delta K}{Y} \quad \text{という関係より他にはありえない。}$$

どのような国でも発展をおこすための根本条件は、潜在的な供給能力とこれを実現する有効需要とである。供給能力の中心的なものは資本であって、資本の産出能力なしには他の要素は供給能力にならないからである。

資本増加によって産出は増加する($\frac{\Delta Y}{\Delta K}$)が、資本の増加はたえざる新投資を必要とすること($\frac{\Delta K}{Y}$)、このような技術進歩の軌道に乗らぬ限り、経済発展=工業化という特殊な累積過程はおこりえないからである。

いわゆる低開発国でも外資導入によって新鋭設備を導入できようが(したがって資本の生産力は国際的に差異は少いかもしない)、国内の投資率はその根底に国内分配関係による貯蓄率があり、それは国際関係によっては変更されない。成長率の高い国がほとんど例外なしに、投資率(貯蓄率)の高いのはこのためである。

以上の関係は、本書によれば世界各国の支出の構成比(pp. 195—197)と各国の成長率(p. 158)との比較において、所得水準の比較的低い国(C グループ)でも例えば西ドイツやオーストリアの高い投資率と高い成長率として表われている。世界各国の最近 10 カ年において、おおむね成長率は 3—5 %、投資率は 12—20 % の範囲にあり、また投資の生産力としてその逆数の限界投資係数を用いればほぼ 2.4—5.3 の範囲にある(p. 248)。

このような類型は静態観測の結果だが、工業化の過程はいわゆる第 2 次産業所得の上昇として把えられている(第 7 章)。しかし、工業化の根源はエネルギー(電力)であるのに、これが公益事業として扱われて第 3 次産業に含まれられ、また長期の有効需要の根源は運輸・通信であり、したがってこれと商業・金融とが平行して発展するのに、これらを一括して第 3 次産業とみなすために発展過程が明らかにされない、いいかえると産業を第 1 次・第 2 次・第 3 次と区別するのは、原始産業から工業

化への初期においては意味のある分類たりえても、成熟した国にとってはほとんど意義がないのである。

理論だけでは明らかにされること、したがって実証分析の有意義なことは、理論の上では一定と仮定している諸係数が実際にはどのように変化するかを確かめることにある。本書を通じて、理論はもっと統計によって確かめられなければならないと同時に、いわゆる実証分析における困難は、統計のもつ誤差ばかりでなく、むしろ統計上の分類と理論上の概念規定との間に存在する不一致に由来することを痛感する。そして、このような困難を克服しなくては、いつまでたっても真の実証とはならない。

〔高橋長太郎〕

佐藤定幸

『戦後世界の景気循環』

三一書房 1959 年 236 ページ

(戦後世界の政治と経済第 2 冊)

本書は入門書ではあるが、しかし、ずっと戦後の景気循環の問題を追究している著者が、ここではじめて自分の見解を 1 つのまとまった形にしてみせてくれたのではないかとおもうのである。それだけに、われわれとしてもこの小冊子から、ふつうの、教科書風にまとまった入門書とはちがった、著者の清新な意気込と氣魄を感じ、魅力を感じるのであり、またそれにふさわしい理論的価値を見出すのである。それだからわたしもここで、この小冊子をたんにある手ごろな入門書として紹介するという以上に、著者にとってはいくらか迷惑かもしれないが、1, 2 その内容に立ちいって言葉を費してみたいとおもう。

著者は第 1 章において、資本主義経済に特有な全般的な過剰生産恐慌の発生が産業革命による近代機械制工業の成立に基礎をおくものであること、それ以後周期的にくりかえされるにいたった恐慌の循環とそれに基く景気循環が、最初はただイギリス 1 国のものであったのが、各国における資本主義の発展の結果「資本主義諸国の循環の同時性が生れ、統一的な世界循環が成立するにいたった」(23 ページ)ことを確認する。わたしがここで問題にしたいとおもうのは、この「循環の同時性」ということ、「統一的な世界循環の成立」ということに関してである。

著者は、資本主義の発展の結果循環の同時性が生れたというが、そのことを彼はたまたまその箇所でだけいっているのではなく、前にも、資本主義諸国の国際経済関係がますます緊密化していく、こうした条件のもとで各国の循環局面が同時化されると指摘しているのである(21 ページ)。かくして、「少くとも 19 世紀後半以降、世

界恐慌の一部でない各国恐慌はむしろ例外的となった」のであるが、「このような世界景気循環の存在、循環局面の同時性を強調するあまり、各国の景気循環の独自性を否定することは正しくない」(23 ページ)という。すなわち著者によれば、世界循環の統一性は各国の循環局面の同時性にあらわれているのであり、従って恐慌局面の同時性としてあらわれ、そこに世界恐慌を生ぜしめるのであるが、それは主要資本主義諸国で恐慌勃発のための前提条件が成熟した結果であって、その時 1 国ないし数カ国で恐慌が勃発したならば、「高度に発達した国際分業をふくむあらゆる国際的な経済関係の発展を媒介として」急速に他の資本主義諸国に波及し、世界恐慌として発展するのである。だがそのときある 1 国で恐慌の内的前提がまだ成熟してなかつたようなばあいには、その国は世界恐慌に参加しない。その古典的な例は、1873 年恐慌におけるイギリスであって、この国における真の恐慌はむしろ 5 年後の 1878 年に起っている。著者は以上のように考えているようである。

だが著者のこのような考え方の中にはあるあいまいさが残されているようにおもわれる。極言するならば、もしも世界循環の統一性というものがそういうものであり、各国循環の独自性というものがそういうものだとするならば、世界循環とは各国循環のただのよせ集めであり、局面の同時性といつてもそれはたんなる偶然の一一致にすぎない。恐慌にしても、たまたまその時点において各国の恐慌の内的前提がいっせいに成熟したとき偶然に世界恐慌として勃発するにすぎない。各国において恐慌の要因がいっせいに成熟するという保証・必然性はどこにもない。だがおそらく統一性とは内的な結合の必然性であって、たんなる偶然ではなく、独自性とは統一性の他にあるものではない。著者は、各国循環局面の同時性=統一性を強調することが、各国の景気循環の独自性を否定することになつてはならないと警告し、循環の同時性はいかなる例外をも認めない鉄則ではないだと指摘しているが、循環の同時性とは各国循環の独自性を内にふくんだもので、もともと単純な一斉運動を意味するものではない。また、大体において同時的だが独自にも動く、というようなものでもない。同時性とは、世界経済の構成要素たる各国経済が相互の外部的対立(独自性)と発展の不均等を通じてその内的同一性(世界経済の構成要素としての統一性)を強行的に実現し、証明する形態に他ならない。外部的対立と発展の不均等は、たえず遠心的・離反的に作用しているのであって、特に好況の局面が頂点に達してようやくその内部的矛盾を蓄積するにつれて、各国経済が自己を防衛しようとする遠心的・離反的な力

はいっそう強まるのであるが、まさにその時点においてこそ同時に、この遠心的・離反的力と傾向に反対して強力に内的統一を貫徹しようとする力もまた同様に強まり、こうした諸力の激突が恐慌を生み、それを通じて新たな内的均衡、内的統一がとりもどされるのである。

いま、このような統一性としての同時性があらわれない事実があったとするならば、このような同時性・統一性を破壊する外部的要因が作用したからであって、けっして、著者のいうように、同時性が鉄則ではなく、これと並んで独自性も作用しているからではない。このような破壊をわれわれはたとえば両次の大戦において見出すのであって、この点は著者が特に第 2 章において主張しているとおりである。著者は、循環にたいするこのような破壊的な作用が第 2 次大戦の準備期においてすでにあらわれていることを指摘している。そのとおりである。だが 1873 年のイギリスの「例外的」な地位を説明するために何故に別な原理、同時性は鉄則ではなく独自性のこととも考えねばならないという原理を必要としたのだろうか? このばあいでも、まさに著者があげているような諸戦争の影響を考えるべきではなかったろうか? ただこのばあいには両次の大戦が循環に与えたのとは異った役割を考えねばならず、当時の歴史的段階の特質を考えねばならないだろう。どんなばあいでも機械的な類推は禁物である。同じ類推でも、このばあいには、朝鮮戦争が循環に与えた各国間のズレのようなものを考慮の中に加えるべきであろう。

世界循環をそのようなものとして理解するならば、それが各国循環の単なるよせあつめでないことは明かである。またそれとは異った世界循環なるものの理解はおそらく無意味である。すでにみたように、世界循環の同時性とは、世界経済の内部的統一が各国経済の外部的対立を通じて実現される形態である。そのことは第 1 に、その時期の世界循環の特質を明かにするには、その時期における世界経済の内的統一の歴史的具体的な原理を明かにしなければならないことを要求するものである。この原理は何よりも、著者のいう歴史的段階によって規定されるものである。著者が資本主義的循環の歴史をトレンドとサイクルに解消する考え方に対する態度は正しい。しかしながら循環を世界循環として具体的に把握しうるためには、たんにそれだけでは不充分である。さらにその周期における世界経済の統一の原理がもとめられなければならない。資本主義が著者のいうような異った歴史的段階を生み出すのは、いうまでもなく生産力の発展に基くものであろう。資本主義における生産力の発展とともに、その生産関係における変化がよびおこされ

る。だがこのような変化はただ著者の大別するような歴史的段階を生むに止らない。周期的な恐慌はその度毎に世界経済の中に新たな生産力の発展によってひきおこされた生産関係の一定の飛躍的变化を生み出すのであるが、そこに見出されるものは以前の周期に比してより高度化した世界経済の統一の原理である。それがその周期における世界経済の、各国経済を規定するところの、性格をなす。1950年代の現在の周期をとるならば、そこには一定の明確な性格が見出される。もちろんその間にもたえざる変化が進行し、次の段階への移行を準備しているにしても、なお全体を通ずる1つの性格・原理がある。それは、この周期に関するいえば、アメリカ経済の絶対的な優位とドル支配の体制ともいるべきものである。それは今日大きな変化に直面しているとはい、なおその根本的な性格を変えていない。著者が資本主義発展の歴史的段階の問題にまで言及しながら、いわば亞段階とも称すべき歴史的段階に言及しえなかつたことは、それこそがまさに周期と循環の問題に関して論ぜらるべき枢軸であるが故に、著者の理論における欠陥をなしているのではないかとおもわれる。この点が追及せられたならば、世界循環と各国循環との問題についての理解もより正確でありえたであろう。そしてまたわれわれが1957—58年の恐慌を中間恐慌であるとする見解についてもより深い洞察が加えられたであろう。

最後に、著者が「資本主義の全般的危機の新しい段階に対応する資本主義的生産関係の諸変化をそのものとしてとらえ、これと景気循環との関連を解明することは、戦後景気循環の諸特徴をすべて戦争の諸結果に解消することを避けるためにも必要である」(89ページ)として、「生産力のより高度な、より発展した段階における資本主義的生産関係の1つの新しい形態」として国家独占資本主義をとらえ、この問題に立ち入って論じているのは、きわめて妥当である。だがその結論には多くの賛成しがたいものがある。それらの点については、さきに指摘した点をもふくめて、今後大いに論ぜらるべき点であろう。その他独占価格の問題、インフレーションの問題等、何れも多くの問題をふくんでおり、戦後循環の一般的性格や諸局面の評価においても多くの問題をふくんでいる。しかしいすれにしてもこの小冊子の中に、非常に多くの問題意識をもって非常に多くの問題を提起していること自体、十分に高く評価されなければならぬ。このような問題意識をふくみつつなお入門書として書かれていることによって、通常の入門書以上の魅力がこの書に与えられているのだとおもわれる。

[井汲卓一]

有沢広巳編集

『現代日本産業講座』

岩波書店 全8巻 昭和34年10月—35年5月

この講座はここ数ヵ年に展開された輝かしい技術革新時代を契機として起った産業シリーズものブームのうちの1つである。といえば、いかにも流行物であり、きわ物にみえるが、私はそうは考えない。今日、経済学者にして技術革新の現状にかなりの知識をもたないで産業分析を行ったとすれば、得られた結果はおそらく空虚なものとなるにちがいない。ところが、われわれ経済学者はとかく技術的知識については不得手である。編集者有沢氏がこの弱点を強化すべく、経済学者と技術者との間の共同研究と知的交流という困難だけど極めて有意義な仕事を意図されたそのセンスの良さをたたえざるをえない。おそらくこの共同研究によってこれまでの理論あるいは公式が先走りがちだったマルクス経済学系統の実証分析が1つの前進基地を確めることができたといいうかもしない。この意味で、堂々8巻の大講座の出現を心から喜ばざるをえない。

いわゆる近代経済学でも「経済学のエンジニアリング化」ということがいわれている。近時のエコノメトリックスとか、リニア・プログラミングの進展をしてそう名付けるのだろうが、マルクス経済学における別の意味でのこのエンジニアリング化は一そう実質的な意味で有意義であろう。実態とか歴史に無関心で、その表皮としての統計数学の操作に限りない技巧のみが累積され続ける傾向に対しては、近代経済学をやっている筆者も次第に嫌気がさしてきたといわざるをえない。経済分析が実態からスタートしないで、いたずらに「生産関係」についての極り文句の悪循環におちいったり、カーブ・フィッティングのゲームにとらわれたりする悪弊から、われわれは脱却しなければならない。この意味からも、私は本講座の成立に対して、全くうらやましい気持で眺めざるをえない。こういうものが現われると、読まずしてたんなる外観からする批判とか、読んで不足ばかりならべる書評が出てきがちだが、この大きな企てが一挙に大成功に終ったとしたら、それこそ不思議である。この企てが4—5年の長い期間続けられたとしてもである。

本書は8冊からなるが、I巻とVII巻はいわば総論に当たり、夫々「近代産業の発展」「日本産業の課題」と題される。他の6巻は、「II、鉄鋼業・付非鉄金属鉱業」、「III、エネルギー産業」、「IV、化学工業」、「V、VI、機械工業1, 2」、「VII、繊維産業」という構成である。大体これらの各論は、夫々の産業に対するエクスパートが中心にな